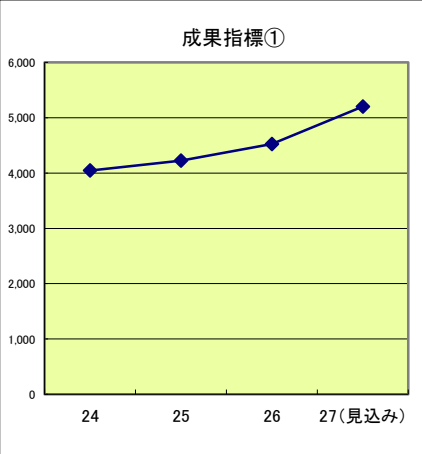
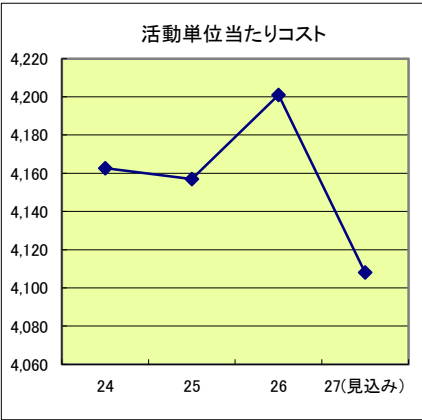


事務事業名			市民健診事業	予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	4	衛生費	
	施策(節)	1	保健・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	(3)	健康診査の充実		目	2	予防費	
関連する計画等				健康はびきの 2 1	作成部署	健康増進課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111			内線 5150
事業の概要(目的・内容)		特定健診の健診項目に追加14項目（尿検査1項目、血液検査12項目、心電図）を加え、対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関で受診できるようにしている。 健診項目の追加により、生活習慣病疾病の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康増進を図っている。						
根拠法令等		健康増進法						
事業期間		☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成 24 年度開始）						
事業開始時からの状況変化		平成26年度より健康増進事業費補助金の項目に市民健診が追加され、補助金が交付された。						
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
		☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		14,289	15,006	16,448	18,809
人件費【2】 (千円)		2,553	2,553	2,553	2,553
職員数	正規職員	0.37 人	0.37 人	0.37 人	0.37 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		16,842	17,559	19,001	21,362
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)			3,854	3,854
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)				
一般財源 【B】 (千円)		16,842	17,559	15,147	17,508
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 受診者数 単位 人		4,046	4,224	4,523	5,200
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円		4,163	4,157	4,201	4,108
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円		4,163	4,157	3,349	3,367
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円		144	151	165	186
一般財源【B】の推移(前年度比)			4.3 %	▲ 13.7 %	15.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ※該当項目すべてに✓ ☒ 5. その他 消費税の改定			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 受診者数 (式又は説明)	目標	人	5,100	5,100	5,100	達成率(%)
		実績		4,046	4,224	4,523	88.7%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	有
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
				○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市民健診を受診することでメタボリックシンドローム以外の疾病の早期発見につながる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	医療機関委託することにより、迅速に市民に結果が伝わり、必要な治療を受けることができる
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	目標値に年々近づきつつある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 今後も受診しやすい環境を整え受診率向上に努める。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	